

令和6年（2024年）4月4日  
熊 本 県  
九州旅客鉄道株式会社

## J R肥薩線（八代～人吉間）の復旧に関する基本合意書の締結について

令和6年（2024年）4月3日に開催しました「第7回J R肥薩線検討会議」において、J R肥薩線（八代～人吉間）における鉄道復旧の方向性について合意しました。

これに基づき、本日下記のとおり熊本県とJ R九州との間で基本合意書を締結しましたのでお知らせいたします。

### 記

1 締結文書

「J R肥薩線（八代～人吉間）の鉄道での復旧に関する基本合意書」

2 締結日

令和6年（2024年）4月4日

3 締結者

熊本県知事 蒲島 郁夫

九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長執行役員 古宮 洋二

4 内容

J R肥薩線（八代～人吉間）の鉄道での復旧を目指すという方向性を共有するにあたり、熊本県とJ R九州で合意した内容を記載（※別添「J R肥薩線（八代～人吉間）の鉄道での復旧に関する基本合意書」のとおり）

5 その他

基本合意書の内容について深度化を行い、令和6年度（2024年度）末までに熊本県・J R九州において鉄道復旧について最終合意することを目指します。

以上

## ＪＲ肥薩線（八代～人吉間）の鉄道での復旧に関する基本合意書

熊本県（以下「甲」という。）と九州旅客鉄道株式会社（以下「乙」という。）は、令和２年７月豪雨により被災し運休中のＪＲ肥薩線（八代～人吉間）（以下「復旧区間」という。）について、鉄道での復旧を目指すという方向性を共有し、下記の内容について合意する。

また、甲及び乙は、下記の内容を深度化し、令和６年度（２０２４年度）末に鉄道復旧について最終合意することを目指す。

### 記

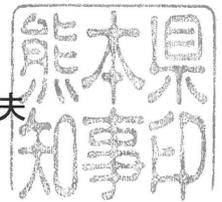
- 1 鉄道復旧後の復旧区間の運営は、甲を含む地元自治体（地元自治体が設立する法人も含む）を鉄道事業法に定める「第三種鉄道事業者」、乙を「第二種鉄道事業者」とする「上下分離方式」を採用する。
- 2 甲及び乙は、双方連携・協力し、復旧区間の持続可能性をさらに高めるために「観光を軸とした日本一の地方創生モデルの実現」と「マイレール意識の醸成による日常利用の創出」を具体化する。
- 3 前項の取組みについては、運行再開前に実行されている又は実行できる状態であることを目指す。
- 4 復旧や運営のあり方、数値目標の設定・管理等について誠意を持って協議を行い、可能な限り具体化する。

以上を確認したことを証するため、本書２通を作成し、記名押印の上、各自その１通を所持する。

令和６年（２０２４年）４月４日

熊本県  
代表 熊本県知事

蒲島 郁夫



九州旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長執行役員

古宮 洋二

